



恋愛成就の伝説が残る盃(さかずき)漁港の弁天島には、良縁や子宝を望む女性が多く訪れる。



昭和39年に閉山した道内最古の茅沼炭鉱跡があり、泊村は古くからエネルギーとの関わりは深い。



村の中心産業は漁業。ウニ、アワビ、サケ、ニシンを中心に増養殖漁業の育成に取り組んでいる。写真は泊漁港。

ニシン漁と石炭で栄えた村

新 明治時代、泊村はニシン漁と採炭で、たいへん栄えていたと聞いておられます。その後、ニシン漁の衰退や、石炭鉱業の斜陽化に見舞われ、苦難の連続だったと思います。泊村の歴史をお聞かせください。

牧野村長 泊村の歴史は慶長六年(二六〇一年)、先住民(アイヌ)の開拓により始まったそうです。泊村の名前の由来はアイヌ語の「ヘモイトマリ」で、言葉の意味は「マスを寄せる入海」です。本州から来た人々も住みつき、漁業を中心に生計を立てていました。

安政三年(一八五六年)、一人の漁師が茅沼地区の山中で「燃える石」を発見し、道内最古の炭鉱である茅沼炭鉱の歴史が始まりました。「燃える石」を発見した漁師はニシン漁を生業としていた武井一族の使用人として、泊村におけるニシン漁と石炭の密接な関わり合いを象徴しています。

新 泊村でのニシン漁はいつごろがピークだったのでしょうか。

牧野村長 明治後半から大正十年頃がピークでした。ニシンは食用のほか、各種原料にも用いられていました。水揚げされたニシンは現地で釜茹でにした後、压榨機に入れて油を

絞り、魚油と絞りカスに分離しました。魚油は灯油に、搾りカスは発酵・乾燥させ肥料にしていたのです。ニシンから作った肥料は養分に富み、「金肥」とも呼ばれて重宝されました。

豊漁のときは、陸にあげきれないほどニシンがとれ、袋澗という海岸に作った水槽のようなものに一時貯蔵しなければならぬほどでした。ニシン漁の最盛期には、財をなした網元たちが贅をつくした番屋を村内に建築し、その数は五十軒を超えていました。村内の郷土館「鯨御殿とまり」には二軒の番屋と邸宅が移築復元されており、村の有形文化財に指定されています。いずれも壮麗な建物であり、往時の繁栄ぶりに思いをはせることができます。

新 昭和に入ってからニシン漁は衰退しましたが、石炭鉱業は盛んだったそうですね。

牧野村長 茅沼炭鉱は安政三年(一八五六年)に発見された後、徳川幕府および明治政府による官営事業として開発がすすめられました。最初は外国船への燃料補給が主要な用途だったようです。明治時代に入ると、夕張や幌内等での炭鉱開発がすすみ、茅沼炭鉱は採算面で見劣りするようになりました。明治十六年、茅沼炭鉱の廃止令が出され、官営事業は終了しました。

当時、水揚げされたニシンを釜茹でするのに使う燃料は薪から石炭に移行しつつありました。網元にとつて石炭は必需品でしたので政府に炭鉱の払下げを申請し、明治十七年に茅沼炭鉱は民営炭鉱として再出発を果たしました。

現在の泊村の人口は二千人弱ですが、炭鉱が活況だった頃は一人を超過していました。戦後、日本のエネルギーの主役が石炭から石油に移つ



電源地域振興センター理事長

新 欣樹

昭和18年生まれ。昭和40年、通商産業省入省。科学技術庁長官官房長を経て、中小企業庁長官などを歴任。石油公団理事などを経て日本原子力発電株式会社副社長、平成21年7月より財団法人電源地域振興センター理事長。



泊村長
まきの ひろあき
牧野 浩臣 さん

昭和21年生まれ。昭和48年泊村役場に就職後、国民宿舎もいわ荘支配人、教育委員会次長、老人ホームむつみ荘荘長などを歴任。平成12年より泊村助役、副村長を経て、平成20年1月に泊村長就任。現在1期目。

トットプロ

まき

北海道泊村^{とまり}

牧野浩臣さん × 新欣樹

(泊村長)

(電源地域振興センター理事長)

開拓から四百年、かつてはニシン漁と炭鉱で栄えた泊村。炭鉱閉山による人口急減の後、原子力発電所の誘致により活性化をはかってきた。村づくりの実績、今後の取り組みについて牧野村長にお話を伺う。

■北海道泊村 (人口:約2,000人 面積:82.35km²)

北海道の西部、積丹(しゃこたん)半島の南西に位置しています。ニセコ積丹小樽海岸国立公園の区域に指定されており、日本海と山々に囲まれた美しい景観に恵まれています。村の南部に位置する泊発電所は北海道初の原子力発電所であり、北海道の電力の約4割をまかっています。

■原子力関連施設

泊発電所

出力:207万kW(1~3号機計) 運転開始:平成元年6月(1号機)
事業者名:北海道電力株式会社

■今号の表紙

カブト岬(北海道泊村)

今後の課題と展望

牧野村長・伊方町とは発電所の原子炉のタイプが同じであることもあって、平成十年に姉妹提携を結びまして、人々の交流や教育、文化の交流が活発に行われています。子供親善大使派遣事業では、毎年、小学校六年生を親善大使として泊村から伊方町に派遣し、伊方町からも泊村に受け入れていきます。親善大使の子どもたちは互いの地で歴史や文化を学び、見聞を広めて帰ってきます。

また、泊村からは伊方町の「きなはいや伊方まつり」に参加し、伊方町からは泊村の「群来まつり」や「HOKKAIDOとまりマラソン」に参加し、互いの地域の特産品をPRしたりして交流を深めています。

伊方町との姉妹提携により、泊村に特産品が誕生しました。姉妹提携を記念して伊方町杜氏組合の協力で純米吟醸酒「泊の宴」が作られました。泊村の特産品として村内で販売されています。

新・こうした電源市町村同志の連携は大変参考になります。「HOKKAIDOとまりマラソン」はかなり前から実施していらつしやいますね。
牧野村長・今年で十七回目になります。村内の方のみならず、札幌在住の方や泊発電所に係わる企業の方など道内外から毎年千人近くの人々が参



盃海水浴場を会場に行われる「群来(くき)まつり」の群来は、ニシンの大群が押し寄せること(地元の言い方で群来る)から名づけられた。

加します。原子力発電所の安全性をPRすることをねらいとして始めたもので、泊発電所構内を走る3km、5km、10kmのコースを作っていました。

ところが米国の同時多発テロ以来、原子力発電所の規制が厳しくなり、発電所構内に立ち入るのに身分確認が必要となりました。ランナーを構内入口で一旦止めて身分を確認するというのは非現実的なので、平成二十年度からコースを変更することとしました。泊村内だけでは距離がとれないので、お隣の共和町内をコースに含めるとともに、3km、5kmの二コースに変更しました。そうしたこともあって、「HOKKAIDOとまりマラソン」は当初の趣旨を果たせなくなったことにより、今年で中止することとしました。別のイベントを模索しているところです。

新・現在、来年度から始まる向こう十年間の第四次総合計画を策定中と聞いております。今後の村づくりの課題や展望をお聞かせください。

牧野村長・第四次総合計画は行政当局と村民とで相互審議委員会を立ち上げ、今年十二月に原案をまとめます。新規施設建設に村民は慎重な姿勢であり、健全で持続可能な財政運営を望んでいます。限られた財源を特産品開発や老朽化した既存施設の建替えなどに投入していくつもりです。例えば、養護老人ホーム、特別養護老人ホームは老朽化がすすんでおり、建替えが必要となります。その際、運営体制を村の直営から社会福祉法人への委託に切り替えることで行政の効率化をはかっています。

それから、住宅新築等奨励金、結婚祝金、就学祝金の支給など、定住促進策を継続実施していくつもりです。更に、村内の開発に適した道有地を村が購入し、住宅を建設・分譲すること、公営住宅の建替えの際に二階建てから三階建てにすること、を考えております。泊村は平地に乏しい地勢ですので土地の有効利用を

はからなければなりません。公営住宅の入居募集をすると定員を上回る応募があるので、こうした定住促進策の効果は高いと考えています。

新・住民の福祉を充実することで定住人口減少に歯止めをかけようとしていらつしやいますね。こうした施策の原資に電源立地地域対策交付金が充当されることと思いますが、国に対する要望は何かございますか。

牧野村長・交付金の使途の柔軟性を更に高めていただきたいと思えます。例えば、公営住宅の建設は交付金の対象外なのですが、交付金の対象としていただきたいですね。

新・交付金については、電源地域対策という意味合いの中で、可能な限り使途の柔軟性を高めていくことは必要だと思います。本日はありがとうございました。





北海道電力(株)泊発電所の出力は1号～3号機合わせて207万kW。北海道の電力の約4割をまかなっている。

ていく中で、茅沼炭鉱の経営も厳しくなり、昭和三十九年に閉山されました。また、泊村にはもう一つ泊炭鉱という炭鉱があり、日常生活に必要な石炭を採掘していたのですが、こちらも昭和四十四年に閉山されました。炭鉱閉山に伴う人口流出は非常に激しく、昭和三十五年には約九千人だった泊村の人口は、十年後の昭和四十五年には約四千人になってしまいました。

原子力発電所による村の再生

新・泊村はこれまで、ニシン漁が衰退した後は石炭鉱業に、石炭鉱業が衰退した後は原子力発電にというように転換をはかってこられました。石炭鉱業の斜陽化とともに企業誘致

や財政再建に苦悩している自治体が北海道内には多いのですが、泊村は原子力という新たな基幹産業を見出しました。発電所立地の経緯はどうだったのですか。

牧野村長：泊発電所計画は、昭和四十二年に北海道が泊村を含む三村を原子力発電所建設予定調査地点候補地として選定発表したことからはまりました。その後、泊村、共和町、岩内町、神恵内村の四力町村における官民の誘致活動が行われ、昭和四十四年には北海道初の原子力発電所の建設予定地が共和・泊地区に決定されました。

私が泊村役場に就職したのは昭和四十八年ですが、その頃、北海道電力(株)はサイト決定のために岩盤調査を実施していました。共和町は砂地が多く、農業が盛んで人口の多いところ。一方、泊村は岩場が多く人口は寡少です。発電所は岩盤がしっかりしており、人口が少ない泊村内の海岸部に立地することに決まりました。

当初反対運動が盛んでしたが、昭和五十五年頃に四力町村の漁業協同組合が発電所誘致に理解を示すようになり、発電所の立地が進展しました。一号機は平成元年に、二号機は平成三年に営業運転を開始しましたので、計画から運転開始まで二十年以上かかったことになりました。



平成3年に建設された「泊村栽培漁業センター」では毎年約20万粒のウニの種苗を生産している。

新・原子力発電所の誘致には大変な苦勞が伴いますが、誘致によつて村は大きく発展したのではないのでしょうか。

牧野村長：一号機が営業運転を開始した翌年の平成二年から二十億円以上の固定資産税収入が入るようになりました。それに加えて電源立地地域対策交付金の収入もあり、財政にゆとりができました。現在も北海道内唯一の普通交付税不交付団体となっております。

それらの収入を原資として村内全域に下水道や光ファイバーケーブルを整備したり、夏期でもアイスホッケーをすることができ、「泊村アイスセンター」とまりンク」やパークゴルフ場のある「とまりカブトラインパーク」などのスポーツ施設を整備したりするなど、村民の生活向上に役立つ施策を実施することができました。

村おこしの取り組み

新・今でも泊村の中心産業は漁業のようですが、最近の状況はいかがですか。

牧野村長：泊村では、春夏はイカやマスが、秋冬はサケやホッケが多くとれます。ほかにはカレイ、ウニ、アワビ、ナマコがとれます。しかしながら漁獲高は減少の傾向にあります。

泊村では「育てる漁業」に力を入れていまして、平成三年に電源立地地域対策交付金で「泊村栽培漁業センター」を整備しました。毎年二百万粒のウニの種苗を生産しているのですが、他の種苗を生産できるかどうか漁協と検討しているところです。

新・原子力発電所が縁で、愛媛県伊方町と親密な関係を築いていらっしゃるお聞きしましたが。



愛媛県伊方町との姉妹交流提携を記念して伊方町の杜氏組合の協力で誕生した純米吟醸酒「泊の宴」。